

平成 20年 3 月期 決算短信



平成20年 5 月 12 日

上場会社名 **大日本スクリーン製造株式会社**
 コード番号 7735
 代表者 代表取締役社長 橋本 正博
 問合せ先責任者 経理戦略室長 巽 光司
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.screen.co.jp/>
 TEL (075) 414 - 7155
 配当支払開始予定日 平成20年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3 月期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3 月期	279,816	△ 7.1	14,627	△ 52.1	7,540	△ 72.1	4,577	△ 75.2
19年 3 月期	301,311	22.2	30,541	64.5	27,026	56.4	18,451	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3 月期	18.81	17.39	3.6	2.5	5.2
19年 3 月期	74.05	68.63	14.2	9.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 20年 3 月期 △ 3,041 百万円 19年 3 月期 △ 1,495 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3 月期	291,114	122,874	41.9	514.26
19年 3 月期	319,518	133,778	41.6	542.13

(参考) 自己資本 20年 3 月期 122,093 百万円 19年 3 月期 133,061 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3 月期	7,934	△ 16,509	669	24,980
19年 3 月期	23,644	△ 8,518	△ 8,874	33,990

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3 月期	15.00	15.00	3,681	20.3	2.9
20年 3 月期	10.00	10.00	2,374	53.2	1.9
21年 3 月期 (予想)	5.00	5.00		37.1	

3. 21年 3 月期の連結業績予想 (平成20年 4 月 1 日 ~ 平成21年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	123,000	△ 15.3	3,800	△ 68.3	1,200	△ 87.0	△ 1,600	—	△ 6.74
通 期	273,000	△ 2.4	12,700	△ 13.2	9,500	26.0	3,200	△ 30.1	13.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 253,974,333株 19年3月期 253,974,333株
- ②期末自己株式数 20年3月期 16,560,577株 19年3月期 8,530,214株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	225,170	△ 9.1	6,803	△ 68.2	3,542	△ 83.7	2,656	△ 82.0
19年3月期	247,755	20.8	21,426	67.6	21,728	67.7	14,748	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10.92	10.09
19年3月期	59.19	54.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	268,756	110,466	41.1	465.29
19年3月期	299,603	120,653	40.3	491.57

(参考) 自己資本 20年3月期 110,466百万円 19年3月期 120,653百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当期における世界経済は、上期は総じて堅調に推移しましたが、下期に入り、原油価格の高騰をはじめとする原材料高に加え、米国のサブプライムローン問題が各国に拡がり、景気の先行きに影を落とし始めました。比較的好調であった欧州やアジアでも、米国経済の減速懸念から、先行き不透明感が増してまいりました。

わが国経済におきましても、企業収益の改善を背景とした上期の緩やかな回復基調から、原材料価格の高騰や期末にかけての急激な円高・ドル安により、減速が懸念され始めました。

当社グループを取り巻く事業環境では、これまでメモリーデバイスを中心に活発な設備投資が続いた半導体業界において、半導体需給バランスの悪化に伴う DRAM 価格の下落などから、期の後半には、メーカーの設備投資は調整局面を迎えました。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)の分野では、液晶ディスプレイの在庫調整や価格下落による設備投資抑制が続きました。

このような状況の中、当社の半導体製造装置の売上は上期に過去最高を記録し概ね堅調に推移しましたが、FPD 製造装置の売上が前期に比べ大幅に減少したことから、当社グループの売上高は 2,798 億 1 千 6 百万円と前期に比べ 214 億 9 千 5 百万円(7.1%)の減少となりました。

FPD 製造装置の売上の減少に加えて半導体製造装置における販売価格の下落などにより、営業利益は 146 億 2 千 7 百万円と前期に比べ 159 億 1 千 3 百万円(52.1%)減少し、営業外費用において持分法による投資損失や為替差損などが増加した結果、経常利益は 75 億 4 千万円と前期に比べ 194 億 8 千 5 百万円(72.1%)減少しました。

また、特別利益として退職給付過去勤務債務償却額や退職金制度変更益などを計上した結果、当期純利益は前期に比べ 138 億 7 千 4 百万円(75.2%)減少し 45 億 7 千 7 百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

電子工業用機器事業

半導体製造装置では、上期は、DRAM やフラッシュメモリーなどのメモリー向けを中心に活発な設備投資が行われました。下期に入り、半導体需給バランスの悪化に伴う DRAM 価格の下落などにより、半導体メーカーの設備投資は調整局面を迎えましたが、通期の売上高は、上期の売上高が半期としては過去最高となったことから、前期に比べて増加しました。製品別では、バッチ式洗浄装置の売上は前期に比べ減少しましたが、枚葉式洗浄装置は堅調に推移し、中でも当期より納入を開始した「SU-3100」や「SS-3100」が売上に大きく貢献しました。一方、関連会社から生産を受託しているコータ・デベロッパの売上は減少しました。地域別では、台湾を中心としたアジア向けの売上が伸びましたが、北米および欧州向けの売上は減少しました。

FPD 製造装置では、液晶ディスプレイの在庫調整や価格下落により液晶パネルメーカーによる設備投資が抑制されたため、当社の FPD 製造装置の売上は前期に比べ大幅に減少しました。地域別では、比較的堅調な投資が見られた国内を除き、中国、韓国、台湾向けの売上が大きく減少しました。製品別では、PDP(プラズマディスプレイパネル)用露光装置の売上が前期に比べ増加しましたが、主力の液晶用コータ・デベロッパの売上は減少しました。

その他の電子工業用機器では、国内、中国、韓国などにおいてプリント配線板メーカーの設備投資が低調に推移したことから、プリント配線板用直接描画装置の売上は増加しましたが、主力の光学式外観検査装置の売上が前期に比べ減少しました。

以上から、当セグメントの売上高は 2,143 億 4 千 9 百万円と前期に比べ 221 億 7 千 2 百万円(9.4%)減少しました。利益面では、FPD 製造装置における売上の大幅な減少とそれに伴う工場操業度の低下に加えて、半導体製造装置における販売価格の下落や利益率の高い製品比率の低下などにより、営業利益は前期に比べ 174 億 9 百万円(63.9%)減少し 98 億 2 千 4 百万円となりました。

画像情報処理機器事業

主力の CTP(Computer to Plate)関連製品は、主に国内市場において導入の一巡により普及ペースが鈍化したことから、前期に比べ売上が減少しました。一方、POD(プリント・オン・デマンド)を

可能にするデジタル印刷機では、フルカラーバリアブルインクジェット印刷機「Truepress Jet (トゥループレスジェット) 520」の売上が堅調に推移しました。また、大型インクジェットプリンターでは、新製品のUV(紫外線)インクジェットプリンター「Onset (オンセット)」が売上に貢献しました。

以上から、当セグメントの売上高は629億2千7百万円と前期に比べ4億5千9百万円(0.7%)の増加となりました。利益面では、引き続き固定費削減などに取り組んだ結果、営業利益は前期に比べ17億2千2百万円(74.9%)増加し40億2千3百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は25億3千8百万円と前期に比べ2億1千6百万円(9.3%)増加しましたが、営業利益は7億8千万円と前期に比べ2億2千6百万円(22.5%)減少しました。

③次期の見通し

次期の世界経済は、サブプライムローン問題の長期化や米国経済の減速、原材料価格の高騰などにより、世界的に景気の先行きが不透明な状況が続くものと見込まれます。また、国内におきましても、原材料価格の高騰による企業収益の悪化や個人消費の低迷が懸念されます。

当社グループを取り巻く環境は、半導体製造装置では、メーカーの設備投資抑制の影響から特に上期において厳しい状況が予想されます。一方、FPD製造装置では、液晶パネルの需給バランスの改善により、設備投資の再開が見込まれ、急回復が予想されます。

このような環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、半導体製造装置はメーカーの設備投資再開の遅れから、当下半期に続き厳しい状況が見込まれますが、FPD製造装置は昨年夏以降順調に回復している受注を受け、売上は急回復を予想しています。しかしながら、液晶パネルの単価下落を受けたパネルメーカーの値下げ要求もあり、利益面では厳しい状況が見込まれます。画像情報処理機器事業におきましては、CTP関連製品の減少をデジタル印刷機などPOD関連製品でカバーし、売上はほぼ横ばいを見込んでいます。

これらの状況を受け、当社および当社グループは以下の取り組みを進めてまいります。

電子工業用機器事業では、半導体製造装置におきましては、プロセス性能の向上や生産性の向上などソフト・ハード面での製品競争力の強化に取り組むとともに、納期短縮、コストダウンなどによる収益性の改善を目指します。

FPD製造装置では、第8世代以降の大型ガラス基板対応装置の比率が上昇し、新たに第10世代対応装置の出荷も見込まれます。当社グループはこれら先端製品の品質の安定化に取り組むとともに引き続きコストダウン活動を推進し、利益の確保に努めてまいります。また、次世代ディスプレイとして期待される有機EL製造装置において、他メーカーとの共同開発を加速し製品化を進めます。

その他の電子工業用機器では、プリント配線板業界向けの装置で培った保有技術を応用展開し、新たな事業分野への参入を目指します。

画像情報処理機器事業では、欧米、日本において主力のCTP関連製品の需要の減速が見込まれるなか、中国を中心とする新興市場において戦略商品の「PlateRite Niagara (プレートライト ナイアガラ)」の拡販を進めるとともに、世界最大の版サイズに対応するCTP装置「PlateRite Ultima (プレートライト アルティマ) 48000」を市場投入し、ラインアップの充実を図ります。また、インクジェット方式によるPODシステムや産業用・サインディスプレイ用など特殊印刷向けのデジタル印刷機など、新たな印刷分野の開拓を進めてまいります。

以上から、次期の見通しとしましては、

売上高	2,730 億円	
営業利益	127 億円	
経常利益	95 億円	
当期純利益	32 億円	を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期は、半導体プロセス技術センターなどの新設に伴い有形固定資産が増加しましたが、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金や棚卸資産が減少したほか、株式の時価下落により投資有価証券が減少しました。また、現金及び預金残高を大幅に圧縮したことから、当期末の総資産残高は2,911

億1千4百万円と前期末に比べて284億4百万円(8.9%)減少しました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、当期純利益により利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得、配当金の支払い、保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、1,220億9千3百万円と前期末に比べて109億6千8百万円(8.2%)減少しました。

以上から、自己資本比率は前期末に比べて0.3ポイント増加し、41.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ90億1千万円減少し、249億8千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費が前期に比べ増加するとともに、売上の減少により売上債権の増減額、棚卸資産の増減額が収入に転じましたが、税金等調整前当期純利益が前期に比べ大幅に減少したことや法人税等の支払額の増加などにより、営業活動の結果得られた資金は79億3千4百万円と前期に比べて157億1千万円(66.4%)減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、半導体プロセス技術センター新設など有形固定資産の取得に加えて、前期に完成した半導体製造装置およびFPD製造装置の新工場建設費用の支払いが発生し、投資活動による支出は前期に比べて79億9千万円(93.8%)増加し165億9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式取得、長期借入金の返済を実施した一方で、主に短期借入金による資金調達を行い、6億6千9百万円の収入(前期は88億7千4百万円の支出)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	32.2	38.7	46.8	41.6	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	70.7	68.6	116.5	68.4	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.0	2.9	3.2	2.0	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	31.1	29.9	49.6	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている(但し、ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでいる)。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員にとどまらず、広範囲のステークホルダーの総合的な利益を勘案し、当社グループの利益を還元していきたいと考えております。配当金につきましては、安定配当の維持を基本として、配当性向や経営環境、収益の状況などを総合的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益還元にも十分配慮することを利益配分の基本方針としております。

当期は利益還元の一環として約43億円の自己株式取得を実施いたしました。また、配当につきましては、1株につき10円の期末配当金を予定しております。

次期(平成21年3月期)の配当につきましては、業績見通しを勘案し、1株につき5円の期末配当金を見込んでおります。

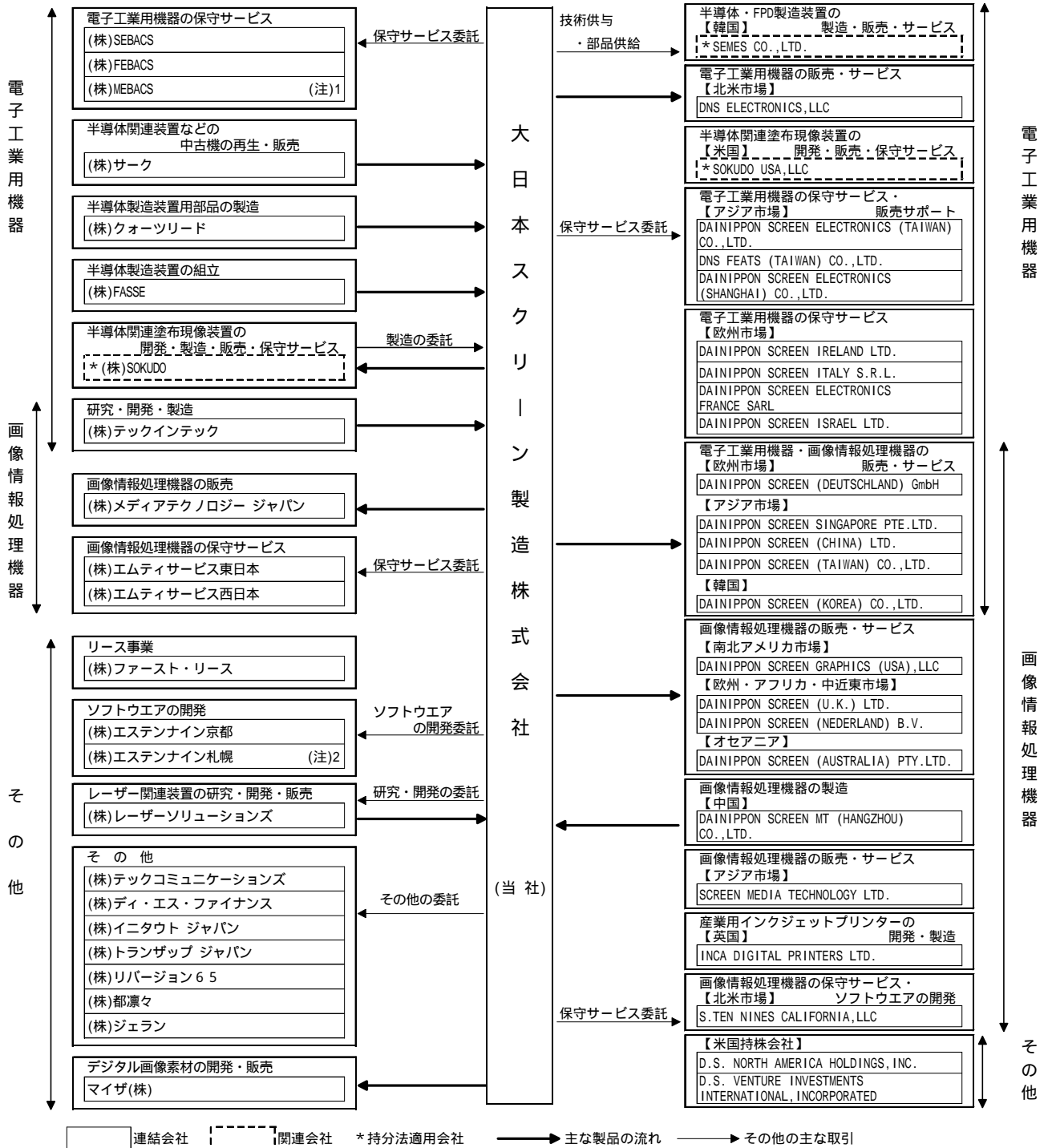
2. 企業集団等の状況

<事業系統図>

平成20年3月31日現在

(国内)

(海外)



(注) 1. (株)MEBACS: 当連結会計年度において、100%出資子会社として設立

2. (株)エステンナイン札幌: 当連結会計年度において、株式取得により100%子会社化

なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、画像処理技術をコアとして新しい事業や製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」を経営理念とし、印刷製版関連機器からエレクトロニクス産業に進出するなどさまざまな分野へと事業を展開しております。また、以下の企業理念の下、全社員一丸となって、株主、投資家および顧客の満足度向上を図り企業価値を高めてまいります。

「未来共有」：未来をみつめ社会の期待と信頼に応える

「人間形成」：働く喜びを通じて人をつくる

「技術追究」：独自技術の追究と技術の融合を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期より「新たな成長へ、3,000億円企業への飛躍」を経営目標とした、連結中期3ヵ年経営計画「Vision2008」（平成19年3月期～平成21年3月期）に取り組んでいます。既存事業の拡充および技術の複合化と応用による周辺事業への展開により、すべてのステークホルダー（利害関係者）にとって魅力ある企業グループへと成長を続けることを基本方針とし、次の課題に取り組んでいます。利益面では厳しい状況ではありますが、引き続き収益性の改善に全社を挙げて取り組んでまいり所存です。

連結売上高：3ヵ年合計 8,800 億円以上

連結営業利益：営業利益率 10%以上、3ヵ年合計 900 億円

(3) 対処すべき課題

当社グループは、連結中期3ヵ年経営計画「Vision2008」において、以下の課題に取り組んでいます。

① 新たな成長へ選択と集中

既存事業の拡充と周辺事業への展開を積極的に進め、スクリーンブランド価値の向上および知的財産の戦略的展開を図ります。

新たな成長のための基盤作りのひとつとして、電子工業用機器事業分野を中心に設備投資を実施しています。平成18年11月より彦根地区事業所にて2つの新工場を稼働し、半導体製造装置とFPD製造装置の生産能力の増強を図りました。また、平成19年4月に建設に着工した半導体製造プロセスならびに装置の開発拠点「プロセス技術センター」が完成し、半導体ウエハー洗浄技術のさらなる強化に向けて平成20年4月より本格稼働に入りました。併せて、内外の有力企業との連携や技術融合など、M&Aやアライアンスも選択肢のひとつとして積極的に取り組んでいきます。

② 技術が牽引

「技術のスクリーン」「ものづくりのスクリーン」を標榜し、開発力・設計力・製造力を強化します。グループ最大の開発拠点である「ホワイトキャンパス洛西」に技術者を集約することで、要素開発力の強化、開発の効率性の向上、市場を見据えた製品開発、製品品質のさらなる向上を推進しています。また、製品開発・製造の連携を密にし品質競争力・コスト競争力・調達力を向上するため、全社的に「ものづくり」の改革に取り組んでいます。さらに、他企業、研究機関、大学関係など産官学連携の活発化を促進し、新製品・新技術・新事業の創出を目指しています。

③ CSR 経営の推進

企業経営において、コンプライアンスはもとより、透明性、健全性や効率性を追求し、すべてのステークホルダーの総合的な利益の確保を目指しています。コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制機能の充実、環境安全経営の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進します。

平成18年5月に内部統制の体制整備に関する取締役会決議を行い、これに則り、内部統制の意義・内容の周知、各組織・グループ会社の主要業務の文書化、コンプライアンス体制の整備、ビジネスリスク管理体制の整備、財務報告の信頼性確保のための体制整備に取り組んでいます。

代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置して、企業グループ全体のビジネスリスク管理、内部統制の基本方針や整備計画の審議・決定ならび進捗状況の確認などを行っています。

④ グローバル&グループ経営

企業グループのシナジーを最大限に発揮するため、インフラの整備を進め、よりグローバルな経営体制づくりを行ってまいります。具体的には、時代のニーズに即したファイナンス戦略やIT戦略を策定し実践します。

⑤ 「思考展開」でバリューアップ

当社グループの事業展開の信条である「思考展開」により、社員各自が各々の仕事に一層の付加価値を生み出し、全社で企業価値の向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	34,480		26,247		△ 8,233	
受取手形及び売掛金	97,753		85,793		△ 11,959	
棚卸資産	77,413		73,929		△ 3,484	
繰延税金資産	7,784		6,771		△ 1,012	
その他の	6,972		5,011		△ 1,960	
貸倒引当金	△ 942		△ 765		177	
流動資産合計	223,462	69.9	196,988	67.7	△ 26,473	△ 11.8
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	50,730		55,120		4,390	
機械装置及び運搬具	25,844		31,030		5,185	
土地	10,095		10,054		△ 41	
建設仮勘定	2,043		1,602		△ 440	
その他の	9,703		10,452		749	
減価償却累計額	△ 56,070		△ 59,191		△ 3,120	
有形固定資産合計	42,346	13.3	49,069	16.8	6,722	15.9
(2)無形固定資産						
のれん	3,279		2,295		△ 983	
その他の	609		692		83	
無形固定資産合計	3,888	1.2	2,988	1.0	△ 900	△ 23.2
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	45,720		35,714		△ 10,005	
長期貸付金	158		133		△ 24	
繰延税金資産	521		2,516		1,994	
その他の	3,706		3,846		140	
貸倒引当金	△ 286		△ 143		143	
投資その他の資産合計	49,820	15.6	42,067	14.5	△ 7,752	△ 15.6
固定資産合計	96,056	30.1	94,125	32.3	△ 1,930	△ 2.0
資産合計	319,518	100.0	291,114	100.0	△ 28,404	△ 8.9

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)						
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	83,396		74,546		△ 8,849	
短期借入金	84		12,252		12,167	
一年以内返済予定の長期借入金	4,283		4,028		△ 255	
未払法人税等	12,532		2,174		△ 10,358	
設備関係支払手形	5,604		2,611		△ 2,992	
役員賞与引当金	86		95		9	
製品保証引当金	3,712		4,101		389	
その他の	24,083		23,891		△ 192	
流動負債合計	133,783	41.9	123,702	42.5	△ 10,081	△ 7.5
II 固 定 負 債						
社 債	17,000		17,000		—	
新株予約権付社債	14,999		14,999		—	
長期借入金	11,901		8,645		△ 3,256	
退職給付引当金	7,352		1,497		△ 5,854	
役員退職引当金	131		152		21	
債務保証損失引当金	112		84		△ 28	
その他の	460		2,158		1,698	
固定負債合計	51,957	16.2	44,537	15.3	△ 7,419	△ 14.3
負 債 合 計	185,740	58.1	168,239	57.8	△ 17,501	△ 9.4
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	54,044	16.9	54,044	18.5	—	
資 本 剰 余 金	30,177	9.5	30,176	10.4	△ 1	
利 益 剰 余 金	48,497	15.2	49,389	16.9	892	
自 己 株 式	△ 7,918	△ 2.5	△ 12,238	△ 4.2	△ 4,319	
株 主 資 本 合 計	124,801	39.1	121,372	41.6	△ 3,428	△ 2.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	11,193	3.5	6,347	2.2	△ 4,846	
繰延ヘッジ損益	△ 12	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	5	
為替換算調整勘定	△ 2,921	△ 0.9	△ 5,619	△ 1.9	△ 2,698	
評価・換算差額等合計	8,260	2.6	721	0.3	△ 7,539	△ 91.3
III 少 数 株 主 持 分	716	0.2	781	0.3	64	9.0
純 資 産 合 計	133,778	41.9	122,874	42.2	△ 10,903	△ 8.2
負 債 純 資 産 合 計	319,518	100.0	291,114	100.0	△ 28,404	△ 8.9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	301,311	100.0	279,816	100.0	△ 21,495	△ 7.1
II 売 上 原 価	211,164	70.1	208,268	74.4	△ 2,895	△ 1.4
割賦販売調整前売上総利益	90,147	29.9	71,547	25.6	△ 18,599	△ 20.6
割 賦 販 売 調 整 高	5	0.0	2	0.0	△ 2	△ 50.0
売 上 総 利 益	90,152	29.9	71,550	25.6	△ 18,602	△ 20.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,611	19.8	56,922	20.4	△ 2,689	△ 4.5
営 業 利 益	30,541	10.1	14,627	5.2	△ 15,913	△ 52.1
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	494		523		29	
受 取 配 当 金	368		413		45	
家 賃 収 入	318		345		27	
業 務 受 託 収 入	433		682		249	
受 取 保 険 金	—		320		320	
そ の 他	821		446		△ 374	
営 業 外 収 益 合 計	2,435	0.8	2,732	1.0	297	12.2
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	521		819		298	
債 権 売 却 損	159		280		121	
為 替 差 損	688		1,930		1,242	
持分法による投資損失	1,495		3,041		1,546	
棚 卸 資 産 除 却 損	299		989		690	
固 定 資 産 除 却 損	794		106		△ 688	
そ の 他	1,991		2,650		658	
営 業 外 費 用 合 計	5,950	1.9	9,819	3.5	3,869	65.0
経 常 利 益	27,026	9.0	7,540	2.7	△ 19,485	△ 72.1
VI 特 別 利 益						
退職給付過去勤務債務償却額	1,668		556		△ 1,112	
退 職 金 制 度 変 更 益	—		468		468	
過 年 度 賃 借 料 修 正 益	—		388		388	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,599		33		△ 1,566	
そ の 他	120		23		△ 97	
特 別 利 益 合 計	3,389	1.1	1,469	0.5	△ 1,919	△ 56.6
VII 特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		7		7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	259		61		△ 198	
そ の 他	8		0		△ 7	
特 別 損 失 合 計	267	0.1	69	0.0	△ 198	△ 74.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	30,147	10.0	8,940	3.2	△ 21,206	△ 70.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,990	4.3	2,991	1.1	△ 9,998	△ 77.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,383	△ 0.4	1,288	0.5	2,672	—
少 数 株 主 利 益	89	0.0	82	0.0	△ 6	△ 7.6
当 期 純 利 益	18,451	6.1	4,577	1.6	△ 13,874	△ 75.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	53,998	30,131	32,536	△ 904	115,761
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	46	46			92
利益処分による利益配当			△ 2,524		△ 2,524
利益処分による役員賞与			△ 74		△ 74
当期純利益			18,451		18,451
持分法適用除外に伴う増加			108		108
自己株式の取得				△ 7,015	△ 7,015
自己株式の処分		0		1	1
連結会計年度中の変動額合計	46	46	15,961	△ 7,013	9,039
平成19年3月31日残高	54,044	30,177	48,497	△ 7,918	124,801

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,038	—	△ 4,372	10,665	629	127,057
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						92
利益処分による利益配当						△ 2,524
利益処分による役員賞与						△ 74
当期純利益						18,451
持分法適用除外に伴う増加						108
自己株式の取得						△ 7,015
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 3,845	△ 12	1,451	△ 2,405	86	△ 2,318
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,845	△ 12	1,451	△ 2,405	86	6,721
平成19年3月31日残高	11,193	△ 12	△ 2,921	8,260	716	133,778

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	54,044	30,177	48,497	△ 7,918	124,801
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,681		△ 3,681
当期純利益			4,577		4,577
連結子会社増加による減少			△ 3		△ 3
自己株式の取得				△ 4,325	△ 4,325
自己株式の処分		△ 1		6	4
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1	892	△ 4,319	△ 3,428
平成20年3月31日残高	54,044	30,176	49,389	△ 12,238	121,372

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	11,193	△ 12	△ 2,921	8,260	716	133,778
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,681
当期純利益						4,577
連結子会社増加による減少						△ 3
自己株式の取得						△ 4,325
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 4,846	5	△ 2,698	△ 7,539	64	△ 7,474
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,846	5	△ 2,698	△ 7,539	64	△ 10,903
平成20年3月31日残高	6,347	△ 6	△ 5,619	721	781	122,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,147	8,940
減価償却	4,113	5,563
のれん償却	983	994
持分法による投資損益	1,495	3,041
投資有価証券評価損	259	61
固定資産除却損	794	106
投資有価証券売却益	△ 1,599	△ 33
投資有価証券売却損	—	7
退職給付引当金の減少額	△ 2,746	△ 1,763
役員賞与引当金の増加額	86	9
退職金制度変更	—	△ 468
製品保証引当金の増加額	1,536	472
土壌浄化対策引当金の減少額	△ 556	—
受取利息及び受取配当金	△ 862	△ 937
支払利息	521	819
社債発行費	100	—
売上債権の増減額(増加：△)	△ 16,383	11,317
棚卸資産の増減額(増加：△)	△ 19,210	1,553
その他流動資産の増減額(増加：△)	△ 2,766	1,879
仕入債務の増減額(減少：△)	27,333	△ 8,698
未払費用の増加額	742	770
その他流動負債の増減額(減少：△)	2,600	△ 1,671
その他	72	△ 287
小計	26,662	21,676
利息及び配当金の受取額	857	935
利息の支払額	△ 476	△ 792
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	—	△ 923
法人税等の支払額	△ 3,399	△ 12,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,644	7,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	△ 305	△ 847
有形固定資産の取得による支出	△ 10,358	△ 14,644
有形固定資産の売却による収入	217	179
有価証券の売却による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△ 959	△ 1,237
投資有価証券の売却による収入	2,365	545
新規連結子会社の取得による支出	—	△ 30
その他	499	△ 474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,518	△ 16,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 10,806	12,194
長期借入による収入	7,100	900
長期借入金の返済による支出	△ 4,521	△ 4,411
社債の発行による収入	16,899	—
社債の償還による支出	△ 8,000	—
自己株式の純増加額	△ 7,013	△ 4,321
配当金の支払額	△ 2,524	△ 3,681
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,874	669
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	494	△ 1,103
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	6,745	△ 9,010
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,244	33,990
VII 現金及び現金同等物の期末残高	33,990	24,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されている。

従来、子会社45社が連結の範囲に含まれていたが、当連結会計年度において設立した株式会社MEBACSおよび株式取得により子会社とした株式会社エステンナイン札幌を新たに連結の範囲に含めた。また、株式会社ページコンプ研究所を会社清算終了により連結除外した。その結果、連結子会社は、株式会社ファースト・リース以下、国内法人22社、海外法人24社の合計46社となった。なお、株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCについては、議決権の過半数を所有しているが共同支配企業に該当するため、連結の範囲に含めていない。

(2) 持分法の適用に関する事項

相対的重要性により、SEMES CO., LTD. に持分法を適用している。なお、共同支配企業の株式会社SOKUDOおよびその子会社SOKUDO USA, LLCについては、持分法に準じた会計処理を適用している。

SEMES CO., LTD. の決算日は12月31日、株式会社SOKUDOおよびSOKUDO USA, LLCの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. の決算日は1月31日、D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDの決算日は6月30日であり、それ以外の40社は3月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.、DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、SCREEN MEDIA TECHNOLOGY LTD. およびDAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. については12月31日、INCA DIGITAL PRINTERS LTD. については1月31日の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。D. S. VENTURE INVESTMENTS INTERNATIONAL, INCORPORATEDについては3月31日に仮決算を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

親会社および国内連結子会社

主として先入先出法又は個別法による原価法

在外連結子会社

主として先入先出法又は個別法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

親会社および国内連結子会社

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法

在外連結子会社

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～11年

(会計方針の変更)

親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が84百万円、営業利益が164百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が174百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が81百万円、営業利益が179百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が182百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)、販売用ソフトウェアについては、その効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっている。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

②役員賞与引当金

株式会社ファースト・リース他連結子会社17社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の発生見込額に基づき、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上している。

③製品保証引当金

親会社および主要な連結子会社は、装置納入後の保証期間に係るアフターサービス費用について、過去の支出実績率に基づくアフターサービス費用見込額を計上している。

④退職給付引当金

親会社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、親会社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、親会社において、平成17年8月に退職金規定を改定したことに伴う過去勤務債務△3,337百万円は、発生時から2年に按分して特別利益として処理している。

(追加情報)

親会社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年8月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別利益の退職金制度変更益として468百万円計上している。

⑤役員退職引当金

株式会社ファースト・リース他連結子会社16社は、役員退職金の支払に備えるため内規による期末要支給額全額を計上している。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、販売先のリース料支払に対する債務保証について、被保証者の財政状態、支払状況等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4) 割賦販売利益の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一基準により販売価額の総額を計上している。割賦販売利益は割賦売上高のうち支払期日未到来部分に対応する未実現利益を繰延べ、当連結会計年度において支払期日が到来した分は実現利益として計上している。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、親会社および国内連結子会社においては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、在外連結子会社においては主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金利息
金利キャップ	借入金利息

③ヘッジ方針

親会社は、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクおよび借入金または社債等に係る金利変動リスクをヘッジするため、取締役会の承認を得たデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容は取締役会に報告している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却している。ただし、金額的重要性が低い場合には、一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は243百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在	当連結会計年度 平成20年3月31日現在
1. 担保資産及び担保付債務 建物 3,704 百万円 土地 942 <hr/> 計 4,646 上記に対応する債務 長期借入金 775 百万円 (うち1年以内返済予定額 304 百万円)	1. 担保資産及び担保付債務 建物 3,500 百万円 土地 934 <hr/> 計 4,435 上記に対応する債務 長期借入金 470 百万円 (うち1年以内返済予定額 174 百万円)
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,647 百万円 受取手形裏書譲渡高 30	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 受取手形裏書譲渡高 38
3.	3. 売上債権流動化に伴う遡及義務 1,847 百万円
4. 圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金による圧縮記帳控除額は次のとおりである。 建物及び構築物 63 百万円 機械装置及び運搬具 75 土地 10	4. 圧縮記帳 各科目に含まれている国庫補助金による圧縮記帳控除額は次のとおりである。 建物及び構築物 52 百万円 機械装置及び運搬具 36 土地 9
5. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 9,751 百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 7,934 百万円)	5. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 6,675 百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 4,431 百万円)
6. 保証債務 販売先のビジネスローン等 92 百万円 従業員住宅ローン等 761 <hr/> 計 853	6. 保証債務 販売先のビジネスローン等 34 百万円 従業員住宅ローン等 649 一括支払信託 598 <hr/> 計 1,281
7. 貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結している。 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。 貸出コミットメントの総額 37,000 百万円 借入実行残高 <hr/> 借入未実行残高 37,000	7. 貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関9社と貸出コミットメント契約を締結している。 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000 百万円 借入実行残高 4,100 <hr/> 借入未実行残高 15,900
8. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 200 百万円 支払手形 4,156 設備関係支払手形 15	8.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりである。		1. 販売費及び一般管理費の主なものは下記のとおりである。	
旅費交通費	2,494 百万円	旅費交通費	2,602 百万円
荷造運賃	3,921	荷造運賃	3,598
貸倒引当金繰入額	3	貸倒引当金繰入額	53
役員退職引当金繰入額	58	役員退職引当金繰入額	50
役員賞与引当金繰入額	86	役員賞与引当金繰入額	119
役員報酬	1,065	役員報酬	991
給与手当・賞与	19,760	給与手当・賞与	19,548
研究費	5,847	研究費	4,565
減価償却費	1,428	減価償却費	2,168
広告宣伝費	1,022	広告宣伝費	1,020
退職給付費用	929	退職給付費用	645
のれん償却額	983	のれん償却額	994
2. 研究開発費の総額	16,883 百万円	2. 研究開発費の総額	16,247 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	253,791	182		253,974

(注)普通株式の増加182千株は、新株予約権の行使によるものである。

2.自己株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1,2)	1,307	7,224	1	8,530

(注1)普通株式の自己株式の増加7,224千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得7,174千株および単元未満株式の買取りによる増加50千株である。

(注2)普通株式の自己株式の減少1千株は、株主からの単元未満株式の買増請求によるものである。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,524	10	平成18年3月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,681	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	253,974			253,974

2.自己株式に関する事項

(千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注1,2)	8,530	8,037	7	16,560

(注1)普通株式の自己株式の増加8,037千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得8,000千株および単元未満株式の買取りによる増加37千株である。

(注2)普通株式の自己株式の減少7千株は、株主からの単元未満株式の買増請求によるものである。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,681	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,374	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,480 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 490 現金及び現金同等物 33,990	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,247 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,266 現金及び現金同等物 24,980
2. 重要な非資金取引の内容 (1) 新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金の増加額 46 百万円 新株予約権の行使による資本準備金の増加額 46 新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額 92	2.
(2) 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 (会社分割) (株) SOKUDO (平成18年7月3日現在) 流動資産 7,137 百万円 固定資産 2,449 資産合計 9,586 流動負債 480 負債合計 480	

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子工業用 機 器	画像情報 処理機器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	236,521	62,467	2,321	301,311		301,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			8,727	8,727	(8,727)	
計	236,521	62,467	11,049	310,039	(8,727)	301,311
営業費用	209,287	60,167	10,043	279,498	(8,727)	270,770
営業利益	27,234	2,300	1,006	30,541		30,541
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	195,370	52,685	7,093	255,149	64,369	319,518
減価償却費	2,773	631	97	3,502	610	4,113
資本的支出	10,797	809	239	11,847	2,572	14,419

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子工業用 機 器	画像情報 処理機器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,349	62,927	2,538	279,816		279,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			8,833	8,833	(8,833)	
計	214,349	62,927	11,371	288,649	(8,833)	279,816
営業費用	204,525	58,904	10,591	274,021	(8,833)	265,188
営業利益	9,824	4,023	780	14,627		14,627
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	178,233	50,011	7,531	235,776	55,338	291,114
減価償却費	3,770	763	128	4,662	900	5,563
資本的支出	9,233	856	122	10,212	2,654	12,866

(注) 1. 事業区分は、製品系列の区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

電子工業用機器 …………… 半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器 …………… CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、
文字フォント、保守サービス

その他 …………… リース、印刷、ロジスティクス他

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社およびグループ各社へのサービス売上である。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4)会計処理基準に関する事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が、電子工業用機器で135百万円、画像情報処理機器で26百万円、その他で2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4)会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が、電子工業用機器で127百万円、画像情報処理機器で51百万円、その他で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当連結会計年度は68,496百万円、前連結会計年度は73,252百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,851	53,845	22,110	29,504	301,311		301,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,056	557	4,848	674	78,136	(78,136)	
計	267,908	54,402	26,958	30,179	379,448	(78,136)	301,311
営業費用	241,963	53,281	24,330	28,806	348,381	(77,611)	270,770
営業利益	25,945	1,121	2,627	1,373	31,066	(525)	30,541
資産	229,522	22,308	17,770	22,086	291,689	27,829	319,518

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,194	39,664	23,944	33,012	279,816		279,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,871	790	4,384	806	68,852	(68,852)	
計	246,066	40,454	28,328	33,818	348,668	(68,852)	279,816
営業費用	234,319	39,387	25,908	33,625	333,241	(68,052)	265,188
営業利益	11,746	1,067	2,420	193	15,427	(800)	14,627
資産	208,856	15,030	20,709	19,984	264,581	26,533	291,114

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) アジア・オセアニア ... シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州 ... イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4)会計処理基準に関する事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、日本において、従来の方法によった場合と比較して営業費用が164百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4)会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載のとおり、親会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、日本において、従来の方法によった場合と比較して営業費用が179百万円増加し、営業利益は同額減少している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当連結会計年度は68,496百万円、前連結会計年度は73,252百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等である。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高	56,238	113,348	28,211	3,946	201,745
II 連結売上高					301,311
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	37.6%	9.4%	1.3%	67.0%

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他	計
I 海外売上高	41,227	105,467	25,680	12,225	184,601
II 連結売上高					279,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	37.7%	9.2%	4.4%	66.0%

(注) 1. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … 米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア … シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州 … イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア

(4) その他 … アフリカ、中近東、中南米

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	542円13銭	1株当たり純資産額	514円26銭
1株当たり当期純利益	74円05銭	1株当たり当期純利益	18円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円39銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	133,778	122,874
普通株式に係る純資産額(百万円)	133,061	122,093
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	716	781
普通株式の発行済株式数(千株)	253,974	253,974
普通株式の自己株式数(千株)	8,530	16,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	245,444	237,413

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,451	4,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,451	4,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,165	243,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19,710	19,839
(うち新株予約権)	(19,710)	(19,839)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度		当事業年度		増 減	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金	16,669		13,498		△ 3,170	
受取手形	1,885		1,297		△ 588	
売掛金	89,498		75,542		△ 13,956	
棚卸資産	62,477		58,160		△ 4,316	
関係会社短期貸付金	8,895		200		△ 8,695	
繰延税金資産	6,182		4,271		△ 1,911	
その他	4,224		3,258		△ 965	
貸倒引当金	△ 183		△ 181		2	
流動資産合計	189,649	63.3	156,047	58.1	△ 33,602	△ 17.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
建物	16,166		19,023		2,857	
構築物	1,056		1,454		398	
機械装置	7,268		11,068		3,799	
車両運搬具	4		6		2	
工具器具備品	1,789		2,005		215	
土地	8,925		8,959		33	
建設仮勘定	1,830		1,593		△ 236	
有形固定資産合計	37,041	12.4	44,111	16.4	7,070	19.1
(2) 無形固定資産						
無形固定資産合計	348	0.1	360	0.1	12	3.7
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	35,737		28,826		△ 6,911	
関係会社株式	31,250		31,371		121	
関係会社出資金	911		911		—	
関係会社長期貸付金	—		147		147	
差入保証金	2,531		2,530		△ 0	
繰延税金資産	1,779		3,821		2,041	
その他	487		682		195	
貸倒引当金	△ 133		△ 55		78	
投資その他の資産合計	72,564	24.2	68,236	25.4	△ 4,328	△ 6.0
固定資産合計	109,953	36.7	112,709	41.9	2,755	2.5
資産合計	299,603	100.0	268,756	100.0	△ 30,847	△ 10.3

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度		当事業年度		増 減	
	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	28,321		19,151		△ 9,169	
買 掛 金	52,373		45,489		△ 6,883	
短 期 借 入 金	—		11,600		11,600	
関 係 会 社 短 期 借 入 金	6,954		10,796		3,842	
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	4,219		3,969		△ 249	
未 払 金	7,604		8,624		1,020	
未 払 費 用	6,033		4,220		△ 1,813	
未 払 法 人 税 等	9,306		112		△ 9,194	
預 り 金	4,114		3,646		△ 468	
設 備 関 係 支 払 手 形	5,254		2,598		△ 2,655	
製 品 保 証 引 当 金	3,217		3,603		386	
そ の 他	792		1,230		437	
流 動 負 債 合 計	128,190	42.8	115,041	42.8	△ 13,149	△ 10.3
II 固 定 負 債						
社 債	17,000		17,000		—	
新 株 予 約 権 付 社 債	14,999		14,999		—	
長 期 借 入 金	11,547		8,349		△ 3,197	
退 職 給 付 引 当 金	6,845		783		△ 6,062	
そ の 他	367		2,117		1,749	
固 定 負 債 合 計	50,759	16.9	43,248	16.1	△ 7,510	△ 14.8
負 債 合 計	178,949	59.7	158,290	58.9	△ 20,659	△ 11.5
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資 本 金	54,044	18.0	54,044	20.1	—	—
資 本 剰 余 金	30,177	10.1	30,176	11.2	△ 1	△ 0.0
資 本 準 備 金	26,636		26,636		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,541		3,539		△ 1	
利 益 剰 余 金	33,167	11.1	32,142	12.0	△ 1,025	△ 3.1
そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	4		8		3	
圧 縮 積 立 金	18		16		△ 2	
別 途 積 立 金	15,500		26,500		11,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	17,644		5,618		△ 12,025	
自 己 株 式	△ 7,918	△ 2.6	△ 12,238	△ 4.6	△ 4,319	54.6
株 主 資 本 合 計	109,471	36.6	104,125	38.7	△ 5,346	△ 4.9
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,193	3.7	6,347	2.4	△ 4,846	△ 43.3
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 12	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	5	△ 46.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	11,181	3.7	6,340	2.4	△ 4,841	△ 43.3
純 資 産 合 計	120,653	40.3	110,466	41.1	△ 10,187	△ 8.4
負 債 純 資 産 合 計	299,603	100.0	268,756	100.0	△ 30,847	△ 10.3

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	247,755	100.0	225,170	100.0	△ 22,585	△ 9.1
II 売 上 原 価	185,485	74.9	180,949	80.4	△ 4,535	△ 2.4
売 上 総 利 益	62,270	25.1	44,220	19.6	△ 18,049	△ 29.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,844	16.5	37,416	16.6	△ 3,427	△ 8.4
営 業 利 益	21,426	8.6	6,803	3.0	△ 14,622	△ 68.2
IV 営 業 外 収 益						
受 取 配 当 金	2,998		1,295		△ 1,703	
家 賃 収 入	731		818		86	
業 務 受 託 収 入	597		821		223	
そ の 他	640		631		△ 8	
営 業 外 収 益 合 計	4,968	2.0	3,566	1.6	△ 1,401	△ 28.2
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	408		526		117	
為 替 差 損	491		2,110		1,619	
棚 卸 資 産 除 却 損	291		926		634	
固 定 資 産 除 却 損	784		97		△ 686	
賃 貸 費 用	724		789		65	
そ の 他	1,965		2,377		411	
営 業 外 費 用 合 計	4,666	1.8	6,827	3.0	2,161	46.3
経 常 利 益	21,728	8.8	3,542	1.6	△ 18,186	△ 83.7
VI 特 別 利 益						
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	1,668		556		△ 1,112	
退 職 金 制 度 変 更 益	—		468		468	
過 年 度 賃 借 料 修 正 益	—		388		388	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,599		33		△ 1,566	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17		2		△ 15	
そ の 他	—		47		47	
特 別 利 益 合 計	3,286	1.3	1,496	0.6	△ 1,790	△ 54.5
VII 特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		61		40	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		7		7	
出 資 金 評 価 損	8		0		△ 7	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,179		—		△ 2,179	
特 別 損 失 合 計	2,207	0.9	69	0.0	△ 2,138	△ 96.9
税 引 前 当 期 純 利 益	22,807	9.2	4,969	2.2	△ 17,838	△ 78.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,220	3.7	27	0.0	△ 9,192	△ 99.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,161	△ 0.5	2,285	1.0	3,446	—
当 期 純 利 益	14,748	6.0	2,656	1.2	△ 12,092	△ 82.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	53,998	26,590	3,540	30,131
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	46	46		46
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計	46	46	0	46
平成19年3月31日残高	54,044	26,636	3,541	30,177

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式
平成18年3月31日残高			5,500	15,443	20,943	904	104,169
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使							92
利益処分による利益配当				2,524	2,524		2,524
特別償却準備金の積立	4			4			
圧縮積立金の積立		21		21			
圧縮積立金の取崩		3		3			
利益処分による別途積立金の積立			10,000	10,000			
当期純利益				14,748	14,748		14,748
自己株式の取得						7,015	7,015
自己株式の処分						1	1
事業年度中の変動額合計	4	18	10,000	2,200	12,223	7,013	5,302
平成19年3月31日残高	4	18	15,500	17,644	33,167	7,918	109,471

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	15,038		15,038	119,208
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				92
利益処分による利益配当				2,524
特別償却準備金の積立				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
当期純利益				14,748
自己株式の取得				7,015
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,845	12	3,857	3,857
事業年度中の変動額合計	3,845	12	3,857	1,445
平成19年3月31日残高	11,193	12	11,181	120,653

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	54,044	26,636	3,541	30,177
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			1	1
事業年度中の変動額合計			1	1
平成20年3月31日残高	54,044	26,636	3,539	30,176

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式
平成19年3月31日残高	4	18	15,500	17,644	33,167	7,918	109,471
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				3,681	3,681		3,681
特別償却準備金の積立	3			3			
特別償却準備金の取崩	0			0			
圧縮積立金の取崩		2		2			
別途積立金の積立			11,000	11,000			
当期純利益				2,656	2,656		2,656
自己株式の取得						4,325	4,325
自己株式の処分						6	4
事業年度中の変動額合計	3	2	11,000	12,025	1,025	4,319	5,346
平成20年3月31日残高	8	16	26,500	5,618	32,142	12,238	104,125

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,193	12	11,181	120,653
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				3,681
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				2,656
自己株式の取得				4,325
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,846	5	4,841	4,841
事業年度中の変動額合計	4,846	5	4,841	10,187
平成20年3月31日残高	6,347	6	6,340	110,466

6. その他

役員の変動（平成20年6月26日付予定）

補欠監査役候補

補 欠 監 査 役 豊 部 克 之 [現] (株)京都銀行 取締役

以上

平成20年3月期 決算補足資料

①連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	対前期比		21年3月期	
			増減額	増減率	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	301,311	279,816	△21,495	△7.1%	123,000	273,000
営業利益 (営業利益率)	30,541 10.1%	14,627 5.2%	△15,913 △4.9 pt	△52.1% —	3,800 3.1%	12,700 4.7%
経常利益 (経常利益率)	27,026 9.0%	7,540 2.7%	△19,485 △6.3 pt	△72.1% —	1,200 1.0%	9,500 3.5%
当期純利益 (当期純利益率)	18,451 6.1%	4,577 1.6%	△13,874 △4.5 pt	△75.2% —	△1,600 △1.3%	3,200 1.2%
総資産	319,518	291,114	△28,404	△8.9%	—	—
純資産	133,778	122,874	△10,903	△8.2%	—	—
自己資本	133,061	122,093	△10,968	△8.2%	—	—
自己資本比率	41.6%	41.9%	+0.3 pt	—	—	—
1株当たり純資産	542.13円	514.26円	△27.87円	△5.1%	—	—
有利子負債	48,268	56,924	+8,656	+17.9%	—	—
自己資本利益率(ROE)	14.2%	3.6%	△10.6 pt	—	—	—
減価償却額(*1)	4,113	5,563	+1,450	+35.3%	4,500	9,500
設備投資額(*2)	14,419	12,866	△1,553	△10.8%	4,100	6,700
研究開発費	16,883	16,247	△635	△3.8%	8,800	18,000
金融収支	326	74	△251	△77.1%	—	—
グループ従業員数	4,798人	5,041人	+243人	+5.1%	—	—
連結子会社数	45社	46社	+1社	—	—	—
(国内)	(21社)	(22社)	(+1社)	—	—	—
(海外)	(24社)	(24社)	(0社)	—	—	—
関連会社数	4社	3社	△1社	—	—	—
(内持分法適用会社数)	(3社)	(3社)	(0社)	—	—	—

(*1)21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の予想には、リース資産の減価償却額がそれぞれ1,100百万円、2,200百万円含まれている。

(*2)21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の予想には、リース資産の設備投資額がそれぞれ900百万円、1,700百万円含まれている。

②単独決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	対前期比	
			増減額	増減率
売上高	247,755	225,170	△22,585	△9.1%
営業利益 (営業利益率)	21,426 8.6%	6,803 3.0%	△14,622 △5.6 pt	△68.2% —
経常利益 (経常利益率)	21,728 8.8%	3,542 1.6%	△18,186 △7.2 pt	△83.7% —
当期純利益 (当期純利益率)	14,748 6.0%	2,656 1.2%	△12,092 △4.8 pt	△82.0% —
総資産	299,603	268,756	△30,847	△10.3%
純資産	120,653	110,466	△10,187	△8.4%
自己資本	120,653	110,466	△10,187	△8.4%
自己資本比率	40.3%	41.1%	+0.8 pt	—
1株当たり純資産	491.57円	465.29円	△26.28円	△5.3%
有利子負債	54,719	66,714	+11,994	+21.9%
減価償却額	3,262	4,583	+1,321	+40.5%
設備投資額	12,945	11,814	△1,131	△8.7%
研究開発費	15,551	15,118	△432	△2.8%
金融収支	2,531	479	△2,051	△81.1%
従業員数	2,225人	2,268人	+43人	+1.9%

③単独輸出売上に関する情報

	19年3月期		20年3月期	
	中間期実績	実績	中間期実績	実績
地域別輸出比率	%	%	%	%
北米	20.1	26.4	18.9	20.3
アジア・オセアニア	68.7	62.1	63.5	63.6
欧州	10.3	9.6	9.9	9.8
その他	0.9	1.9	7.7	6.3
通貨別輸出比率	%	%	%	%
米ドル	23.1	29.1	27.0	26.8
ユーロ	4.5	4.2	5.2	5.5
円	72.0	65.9	66.9	66.8
その他	0.4	0.8	0.9	0.9
為替レート	円	円	円	円
米ドル	114.94	117.03	119.37	114.52
ユーロ	145.25	149.24	162.06	162.04

④事業別連結売上高

(単位:百万円)

		19年3月期		20年3月期				21年3月期		第2四半期 累計期間予想	通期予想
		中間期実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	中間期実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績	通期実績		
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	23,989	49,307	10,963	14,155	25,119	8,539	11,367	45,026	—	—
	海外	50,755	121,240	35,702	38,180	73,882	22,101	32,712	128,696	—	—
	計	74,744	170,547	46,665	52,336	99,001	30,641	44,080	173,723	58,000	135,000
FPD製造装置	国内	4,421	11,589	4,874	3,799	8,674	534	4,069	13,278	—	—
	海外	28,605	44,870	2,512	837	3,350	3,327	12,696	19,374	—	—
	計	33,026	56,459	7,387	4,637	12,024	3,861	16,766	32,652	29,000	63,000
その他の電子工業用機器 及び部品	国内	3,143	6,398	1,109	1,560	2,670	1,546	1,481	5,698	—	—
	海外	1,312	3,116	479	780	1,259	419	595	2,275	—	—
	計	4,456	9,514	1,588	2,341	3,929	1,966	2,077	7,973	4,500	10,000
事業計	国内	31,554	67,294	16,947	19,515	36,463	10,621	16,918	64,002	—	—
	海外	80,673	169,226	38,694	39,798	78,493	25,848	46,005	150,346	—	—
	計	112,227	236,521	55,642	59,314	114,956	36,469	62,923	214,349	91,500	208,000
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	14,144	29,978	6,182	7,710	13,892	6,091	8,919	28,903	—	—
	海外	15,669	32,489	7,023	7,978	15,002	8,909	10,112	34,023	—	—
	計	29,813	62,467	13,205	15,689	28,894	15,000	19,032	62,927	30,500	63,000
その他											
その他計	国内	1,241	2,293	601	793	1,394	464	449	2,308	—	—
	海外	11	28	10	19	29	8	192	230	—	—
	計	1,253	2,321	611	812	1,424	472	642	2,538	1,000	2,000
合計	国内	46,940	99,566	23,731	28,018	51,750	17,176	26,287	95,214	—	—
	海外	96,354	201,745	45,728	47,797	93,525	34,765	56,310	184,601	—	—
	計	143,295	301,311	69,459	75,816	145,275	51,942	82,598	279,816	123,000	273,000
	海外比率	67.2%	67.0%	65.8%	63.0%	64.4%	66.9%	68.2%	66.0%	—	—

⑤事業別連結受注状況

(単位:百万円)

		19年3月期		20年3月期	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業					
半導体製造装置	国内	52,419	23,112	34,409	12,495
	海外	144,035	65,770	95,821	32,895
	計	196,454	88,882	130,231	45,391
FPD製造装置	国内	19,059	11,312	10,242	8,276
	海外	14,364	9,212	55,828	45,666
	計	33,423	20,524	66,070	53,942
その他の電子工業用機器 及び部品	国内	6,582	873	6,054	1,229
	海外	3,123	265	2,290	280
	計	9,705	1,138	8,344	1,509
事業計	国内	78,060	35,297	50,705	22,000
	海外	161,522	75,247	153,939	78,841
	計	239,582	110,544	204,645	100,842
画像情報処理機器事業					
事業計	国内	30,961	2,219	27,962	1,278
	海外	33,005	3,027	36,696	5,700
	計	63,966	5,246	64,657	6,978
その他					
その他計	国内	1,601	—	786	—
	海外	29	—	217	—
	計	1,630	—	1,003	—
合計	国内	110,622	37,516	79,453	23,278
	海外	194,556	78,274	190,852	84,541
	計	305,178	115,790	270,305	107,819
	海外比率	63.8%	67.6%	70.6%	78.4%

		19年3月期 (平成19年1月～3月)		20年3月期 (平成19年4月～6月)		20年3月期 (平成19年7月～9月)		20年3月期 (平成19年10月～12月)		20年3月期 (平成20年1月～3月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子工業用機器事業											
半導体製造装置	国内	17,122	23,112	8,413	20,562	9,070	15,476	8,045	14,982	8,882	12,495
	海外	40,499	65,770	35,455	65,523	22,363	49,706	21,862	49,467	16,142	32,895
	計	57,621	88,882	43,868	86,085	31,433	65,182	29,906	64,449	25,023	45,391
FPD製造装置	国内	4,587	11,312	1,279	7,716	1,798	5,715	2,224	7,405	4,940	8,276
	海外	402	9,212	5,032	11,732	19,104	29,998	9,271	35,942	22,421	45,666
	計	4,989	20,524	6,311	19,448	20,902	35,713	11,495	43,347	27,362	53,942
その他の電子工業用機器 及び部品	国内	1,942	873	976	740	2,199	1,378	1,251	1,083	1,628	1,229
	海外	1,044	265	915	701	151	72	565	223	654	280
	計	2,986	1,138	1,891	1,441	2,350	1,450	1,816	1,306	2,282	1,509
事業計	国内	23,651	35,297	10,668	29,018	13,068	22,570	11,519	23,470	15,450	22,000
	海外	41,945	75,247	41,403	77,956	41,619	79,776	31,698	85,632	39,217	78,841
	計	65,596	110,544	52,072	106,974	54,687	102,345	43,217	109,101	54,667	100,842
画像情報処理機器事業											
事業計	国内	9,104	2,219	5,584	1,620	7,830	1,741	6,368	2,019	8,180	1,278
	海外	8,826	3,027	7,780	3,785	8,675	4,480	9,087	4,659	11,154	5,700
	計	17,930	5,246	13,364	5,405	16,505	6,221	15,455	6,678	19,333	6,978
その他											
その他計	国内	272	—	297	28	347	—	118	—	24	—
	海外	8	—	8	—	8	—	8	—	193	—
	計	280	—	305	28	356	—	126	—	217	—
合計	国内	33,027	37,516	16,549	30,666	21,245	24,311	18,005	25,489	23,654	23,278
	海外	50,779	78,274	49,191	81,741	50,302	84,256	40,793	90,291	50,563	84,541
	計	83,806	115,790	65,740	112,407	71,547	108,566	58,798	115,780	74,218	107,819
	海外比率	60.6%	67.6%	74.8%	72.7%	70.3%	77.6%	69.4%	78.0%	68.1%	78.4%